

# 予算及び事業の経営方針

## 平成29年度予算の概要

### 1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,503 戸	6 事業所	11,685 戸
年間総給排水量	3,260,646 m <sup>3</sup>	8,570,000 m <sup>3</sup>	8,154,000 m <sup>3</sup>
一日平均給水量	8,933 m <sup>3</sup>	23,479 m <sup>3</sup>	—
主要な建設改良事業	防鹿水源地遠方 監視装置更新工事 27,400 千円  白石一丁目地内 配水管改良工事 21,000 千円  西栄三丁目・南栄 三丁目地内配水管 改良工事(3工区) 30,000 千円	岩国大竹道路事業 に伴う配水管撤去 移設実施設計業務 1,000 千円	下水処理場汚泥 処理棟機械電気 設備改築更新工事 260,000 千円  防鹿地区管渠布設 工事 20,000 千円

### 2. 収益的収入及び支出

(単位: 千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益(A)	549,669 千円	547,577 千円	977,214 千円
	営業収益	478,872 千円	503,143 千円	722,689 千円
	営業外収益	65,938 千円	44,225 千円	254,524 千円
	特別利益	4,859 千円	209 千円	1 千円
支 出	事業費(B)	550,088 千円	530,507 千円	943,030 千円
	営業費用	516,747 千円	417,200 千円	866,036 千円
	営業外費用	31,340 千円	111,306 千円	73,992 千円
	特別損失	1,001 千円	1,001 千円	2,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額(A) - (B)		△419 千円	17,070 千円	34,184 千円

### 3. 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	47,414 千円	254,801 千円	464,062 千円
	企業債	40,000 千円	254,800 千円	216,500 千円
	負担金			84,396 千円
	補助金	6,128 千円		163,000 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	1,285 千円		
支 出	資本的支出 (B)	187,604 千円	545,473 千円	707,935 千円
	建設改良費	141,918 千円	1,000 千円	440,648 千円
	企業債償還金	44,686 千円	533,988 千円	264,450 千円
	長期借入金償還金		1,285 千円	
	負担金		8,200 千円	
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△140,190 千円	△290,672 千円	△243,873 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	140,190 千円	290,672 千円	243,873 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,404 千円	681 千円	18,103 千円
過年度分損益勘定留保資金	131,786 千円	169,092 千円	225,770 千円
当年度分損益勘定留保資金		120,899 千円	
減債積立金			
建設改良積立金繰入			

## 平成29年度事業の経営方針

水道事業につきましては、給水人口の減少や節水機器の普及及び節水意識の定着による使用水量の減少に伴って、料金収入が減少傾向にあります。一方で、今後老朽化施設の更新、耐震化を図っていく必要があることから厳しい経営状況にあるといえます。

いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努め、いつでも安全で良質な水の安定供給の実現に向けて取り組んでまいります。

工業用水道事業につきましては、企業債償還利息や減価償却費が経営を大きく圧迫していることから、これまで企業債償還の平準化を図るなど経営努力を続けてまいりました。しかし、平成24年度をもって受水契約の一部が期間満了になり、料金収入が減少傾向にあるため、厳しい経営環境にあります。

引き続き、安定した工業用水の供給を行っていくためにも経費節減を図り経営の健全化に努めるとともに、本市の産業の活性化に寄与するよう取り組んでまいります。

公共下水道事業につきましては、昭和35年より整備に着手し、昭和45年に供用が開始され、地方の小都市としては比較的早い時期から事業展開を行ってきました。

そのため、施設の老朽化が進み、改築更新費が増大している一方で、下水道使用料が年々減少しているなど、非常に厳しい経営状況におかれています。

今後も、安心して快適な生活を営むための良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のために、いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努めてまいります。